

令和元年度 第1回 習志野市国民健康保険運営協議会 会議録

1 開催日時 令和元年9月26日(木) 14:00～14:55

2 開催場所 習志野市役所 市庁舎GF(グランドフロア) 会議室ABC

3 出席者

【委員】 荒原 ちえみ 委員、飯生 正己 委員、小川 利枝子 委員、
久保木 俊光 委員、小林 恵子 委員、小林 智 委員、齋藤 守 委員、
杉戸 一寿 委員、瀬戸川 加代 委員、田島 和憲 委員、細川 淑以 委員、
森田 高広 委員、柳 賢一 委員

以上13名〈五十音順〉

【事務局】 習志野市長 宮本 泰介、協働経済部部長 片岡 利江、
協働経済部次長 根本 勇一

[国保年金課]

国保年金課長 永田 悦朗、協働経済部主幹 宮崎 宗長、
調整係長 上野 智子、国民健康保険係長 角田 暁子、
副主査 須田 ゆかり、副主査 今井 恵司、
主任主事 河野 裕介、主事 齋木 若菜、

[健康支援課]

健康福祉部主幹 児玉 紀久子
健康福祉部主幹 相原 由美子

〈記録:国保年金課 主事 齋木 若菜〉

4 議 題 報告

(1)平成30年度国民健康保険特別会計決算について

5 そ の 他 その他(事務連絡等)

6 会議資料 報告内容に関する資料

※別添資料

(1)平成30年度国民健康保険特別会計決算について

事務局より

- ・根本次長(市)より
 - 本協議会の設置根拠、委員定数
 - 委員名簿を、ホームページで公表することを説明した。
- ・根本次長(市)より委員全員の紹介をした。
- ・片岡部長(市)より事務局職員の紹介をした。

開 会

- ・根本次長(市)より会議が開会され、
 - 本日の出席委員が定足数に達しているため会議が成立すること
 - 本日の運営協議会は原則公開だが、審議内容により公開・非公開の判断が必要になった際は、改めて審議すること
 - 傍聴希望者については、定員に達するまでは入場を許可することが確認された。

会長、副会長の選出

- ・習志野市国民健康保険規則第6条の規定により、会長及び副会長は、公益を代表する委員4名の中から選出し、その選出方法は委員の選挙による旨を説明し、各委員の意見を求め、指名推薦となり会長には小川利枝子委員、副会長には荒原ちえみ委員が選出された。
- ・会長選出後、議事進行を小川会長に引き継いだ。

会議録の作成等

- ・会議録については要点筆記とし、ホームページ及び情報公開コーナーで公開する。

報告事項

- ・会長の指示により、永田課長(市)が報告(1)について、資料に基づきスクリーンにて説明した。内容は次のとおり。

報告(1)平成30年度国民健康保険特別会計決算について

- 平成30年度から都道府県化が始まり、国保の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなった。これまで市町村内の被保険者の支えあいの仕組みであったものが、都道府県内の被保険者の支え合いの仕組みに変わった。
- 歳入総額は137.6億円で、内訳としては、保険料30.9億円、県支出金で95.7億円、一般会計からの繰入金で8.2億円となっている。歳出総額は135.8億円で、保険給付費で93.8億円、国保事業費納付金で36.4億円となっている。
- 決算の特徴としては、被保険者数は減少を続けており、平成30年度末時点での被保

- 険者数は30,738人、加入率は17.7%で、4年間で18.3%の減少となっている。
- 保険給付費は、被保険者数が減少したことにより、4年間で3.8%の減少となっている。
 - 保険料については平成26年度、29年度に改定をしたものの、被保険者数が減少したことにより、4年間で12.4%の減少となっている。
 - 被保険者1人あたり医療費については、保険給付費等は4年間で15.3%増加している一方、保険料は4年間で3.1%の伸びに留まっているため、収入と支出の乖離が拡大する傾向となっている。
 - 国保制度については、都道府県化に伴い、国からの財政支援の拡充が行われた。平成27年度からの約1,700億円に加えて、平成30年度からさらに1,700億円の拡充が行われた。
 - また、千葉県は、都道府県化に伴って保険料が急激に増加することがないように、激変緩和措置を実施した。平成30年度においては、本市の保険料は、平成28年度と比べて13.0%増の108,895円となるどころ、激変緩和措置により、2.7%増の99,044円に抑えられた。
 - 赤字補てん繰入金は、国の公費拡充や激変緩和措置の影響などにより収支が改善し、その他繰入金が皆減となった。
 - 国保財政の健全化に向けた取り組みとしては、医療費の適正化としては、ジェネリック医薬品の普及促進や、保健事業の着実な実施を図る。平成30年度は、特定健診の受診率向上を図るため、新たに集団健診を実施した。また、保険料収納率の向上については、債権管理の徹底や、被保険者の実情に応じた納付相談に取り組んでいく。平成30年度の新たな取り組みとしては、自動音声電話催告システムによる納付案内を実施した。
 - 平成30年度は、都道府県化に伴う国の財政支援の拡充などの外的な要因に加えて、このような取り組みを継続してきたこともあり、収支が改善し、その他繰入金を0円とすることができた。しかしながら今後は、1人あたり医療費の増加や、都道府県化により市町村間の財政調整の影響などにより、国保財政は厳しくなっていくことが予想される。県が示す標準保険料率などを参考に、保険料の見直しが必要になっていくものと考えている。

▽以上の説明に対し、質疑及び意見を求めた。

小林 恵子 委員:医療の高度化及び高齢化が進めば一人当たりの医療費の増加につながるが、何か手立てを講じられるのか。また、分析をしているか。

国保年金課長 永田 悦朗:高齢化については進捗が明らかであり、医療の高度化についても国等で議論されている内容ではあるが、具現化されるか現段階では分からない。そういった中で、高齢化や医療の高度化について習志野市として、具体的な対策を申し上げるのは難しい。

小林 恵子 委員:高齢化が進む中で、医療費も膨らむが、後期高齢者はどうなのか。また、元気な高齢者を増やすために今後の取り組みについて教えていただきたい。

協働経済部主幹 宮崎 宗長:後期高齢者の一人あたりの医療費はほぼ変わらないが、後期高齢者の被保険者数が増えているため、医療費の総額が大きく増えている状況である。データヘルス計画など対策は講じているが、現状維持にとどまっている。

小川 利枝子会長:今の小林委員の質問だが、一人あたりの医療費が増加していく中で、市として抑えることができるのか、その方策を聞きたいという内容だと思う。

健康福祉部主幹 児玉 紀久子:特定健診では、AI を導入した受診勧奨や集団検診を実施し、受診率の向上を図った。受診率の結果はまだ出ていないが、実数では前年比増となっているので、向上に繋がっていると思う。また、特定保健指導の他、高血圧や糖尿病の重症化予防として、個別相談を行っている。高血圧については対象年齢を広げた。糖尿病は、重症化すると医療費も大きくなる。リスクが高い方については、集中的に、プログラムに参加してもらっている。

森田 高広 委員:8月の末に千葉市で三つ子を出産した外国人から出産育児一時金をだまし取られたという事件が新聞に載っていたが、習志野市ではどのように確認をしているのか。

調整係長 上野 智子:海外で出産した場合、出産した時期に本当に海外に行っているのかをパスポートで確認し、出生証明書とその翻訳を提出してもらっている。また、窓口では生まれた子供の所在がどうなっているか確認している。海外での出産は増えてきているので、注意をしながら進めていきたいと思う。

荒原 ちえみ 副会長:都道府県化でどのような影響があったか。

国保年金課長 永田 悦朗:都道府県化に伴い、小規模な保険者の財政運営が安定化されたということがメリットである。一方で、デメリットとしては県が納付金を算定するのにどうしても時間がかかる仕組みなので、予算編成を進めにくいということが挙げられる。

荒原 ちえみ 副会長:他の健康保険には均等割が無いが、なぜ国民健康保険には均等割があるのか。

国保年金課長 永田 悦朗:国民健康保険は国の法律に基づく制度で、保険料は、保険料の負担能力に応じて賦課される応能割と加入者の数に応じて賦課する均等割、一世帯ごとにかかっている平等割といった応益割で算定することとなっている。

荒原 ちえみ 副会長:個人的に均等割は必要ないとの意見を持っているので質問した。もう一点伺いたいが、ジェネリック医薬品について、メリットとデメリット、またジェネリック

医薬品に変えたことでどのくらいの効果があったかについて聞きたい。

国保年金課長 永田 悦朗:特許期間が満了し、安価に購入できるジェネリック医薬品であるが、使用することで医療給付費の圧縮に繋がるというメリットが期待される。一方で、製造工程等が異なるため、医師や薬剤師などの判断が必要とされる。また、習志野市では先発医薬品からジェネリック医薬品に変えるとどれだけの効果があるのかをお知らせするジェネリック医薬品差額通知を送付しているが、平成29年度に実施した通知に対して、通知後12か月の切り替え効果額を集計すると、約2,030万円となっている。

▽質疑及び意見は以上となる。

その他

○令和2年度の保険料については、県が示す標準保険料率などを参考に、見直しが必要になった場合は、運営協議会にお諮りしたいと考えている。

○次回の運営協議会は令和元年12月26日(木)午後2時から開催を予定している。

閉 会

小川会長より閉会が宣言された。